

令和元年度第2回座間市総合戦略推進懇話会 会議録

日 時 令和元年12月24日（火） 15時00分～15時40分

場 所 座間市役所3階 3-1会議室

出席者 長本委員長、村山副委員長、小林委員、鈴木委員、高橋委員、中尾委員

事務局 安藤企画財政部長、吉野企画政策課長、金子企画政策係長、小澤主任

傍聴者 無し

公開可否 公開

議 題 第2期座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について

資 料 ・次第

- ・資料1 「第2期座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定スケジュール」
- ・資料2 「第2期座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）」
- ・資料3 「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略対照表」

《開 会》

○開会

《議 題》

◆議題 第2期座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について

（委員長）

それでは、議題について、事務局から説明願います。

○事務局から説明（資料1、資料2、資料3）

（委員長）

それでは、ただいま事務局から説明がありましたが、御意見、御質問等がございましたらよろしくお願ひします。

（委員）

原案の1ページの「はじめに」について、現行の第四次座間市総合計画が令和2（2020）年度まで、原案の2ページに次期総合計画が令和5（2023）年度からということで、令和3（2021）年度と令和4（2022）年度の空白期間は市政運営指針を定めるとの説明が前回ありましたが、ここではそういったことには触れておらず、現総合計画の期間満了後に2年間空いているという説明がないので、分かりづらいのではないのでしょうか。

本文に書かなくても、例えば脚注を付けるなどして、「現総合計画と次期総合計画の間の2年間は、現総合計画の基本的な枠組みを引き継いだ上で『市政運営指針』を策定します」といったものを入れるか簡単に本文に入れるかしないと、委員は聞いているから知っていますが、初めて見る人は辻褄が合わなくなるのではないかと思います。

（事務局）

記載方法や構成について検討し、より分かりやすいものとしてお示ししたいと思います。

（委員）

原案の2ページの新たな課題というところで、時代のニーズはSDGsなどというお話がありましたが、この第2期市総合戦略が令和6（2024）年度までということであると、現時点で既に国内でも神奈川県内でもSDGsの取組が盛んになってきており、取り組んでいく自治体も多くなってきているので、このままの表現で策定して良いのか疑問が残ります。

実際に取り組む、取り組まないは別として、今後企業や自治体がSDGsに取り組む方向にシフトしていく中、総合戦略を策定するに当たって「SDGs」は重要なキーワードだと

思います。

(事務局)

第四次総合計画を平成22(2010)年度に策定し、平成27(2015)年度に中間見直しを行っていますが、現状では、総合計画上で「SDGs」などの言葉は記載していません。

そういった中、現総合計画は来年度計画期間が満了し、令和3(2021)、4(2022)年度は市政運営指針となり、令和5(2023)年度からは次期総合計画がスタートします。SDGsや今後新たに出てくるであろうキーワードなどをどこまで反映するかですが、まず総合計画で市の考えや方向性を示した上で、地方創生でも取り込んでいきたいという考えがありますので、市総合戦略だけに「SDGs」などの言葉を出すのは控えています。このことから、「新たな課題や時代のニーズに対応した」といった表現にとどめています。

ただ、当然のことながら、SDGsは当市のみならず、神奈川県内でも国内でも世界的にも重要なキーワードですので、今後も注視していきますし、各施策において柔軟に対応していきたいと考えています。

(委員)

ただいまのやりとりでも、あくまで市の総合計画が上位にあって、それを逸脱しない範囲での市総合戦略と聞こえます。

作業中となっている原案の38ページ、「国の総合戦略との整合性」というところで表現に苦慮しているのではないかと思います。要するに、総合計画策定時と必ずしもマッチしないようなところがあると思います。

地方創生、つまり人口減少に打ち勝つために地方に暮らしや仕事をつくるという国の法律、それに基づいて策定する地方版総合戦略や人口ビジョンは、元々市の総合計画にはない概念なのではないかと思います。2年間の市政運営指針の期間は、いろいろな意味で調整の期間だと思っただけではないでしょうか。先ほどの御意見にもあった新たな課題や時代のニーズについても、ひとくくりにするのではなく、少し書いても良いのではないかと思います。

ちなみに、国のSDGsに関する政策はいくつかありますが、中心として進めているのは地方創生SDGsの「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」で、神奈川県はその両方に第1期で選ばれていて、基礎自治体との連携というところでも選ばれています。

SDGsが安定した雇用をつくるとか新しいひとの流れをつくるとかでも、合うところと合わないところがあります。SDGsの中でもディーセント・ワークだとか、貧困の問題や子育てに関わってくることもあるので、位置付けとして、総合計画の範囲内で市総合戦略をまとめるのは無理があるのではないのでしょうか。

大きな逸脱は確かに問題だと思えますが、次期総合計画を策定するときに整合を取ること

とし、多少は国が求めることを取り入れても良いのではないかと思います。

(事務局)

「国の総合戦略との整合性」というところでは、12月20日に国の総合戦略が閣議決定し、そちらを確認しつつ、検討しているところです。

当市としては、座間市は東京圏であり、国が掲げる「地方創生の目指すべき将来」である「将来にわたって『活力ある地域社会』の実現」と『東京圏への一極集中』の是正」の大元となる二つの課題「人口減少」と「東京圏への一極集中」のうち、後者は明らかに対象外であると考えています。

また、少子高齢化の進展と近い将来の人口減少は当市においても予想される中、人口減少対策は喫緊の課題であると認識していますが、国の総合戦略でうたっている施策は、東京圏以外の地方を対象にしていると考えられるものが多く、必ずしも当市に当てはまるものばかりではないため、当市の現状と課題に即した戦略とする必要があると考えています。なお、SDGsや未来技術の活用などについては、表現について検討しているところです。

また、国の総合戦略は幅広で、いろいろな視点で、省庁横断的な話が出てきていることは認識しています。

委員からは2年間は調整期間にしてはとの御意見を頂きましたが、調整期間であるとともに「総合計画」がない期間になりますので、ある意味ではチャレンジできる期間でもあると担当としては考えていますので、市総合戦略でそういった記載をするという選択肢もあるのですが、まずは市の方向性として次期総合計画やそれに向けた市政運営指針への記載を検討した上でという考えでいます。

(委員)

原案の15ページ、基本目標1の基本施策(2)「ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進」の最初の「●おもてなし観光力の向上」を「●協働によるまちづくりの推進」に変更していますよね。

具体的施策を見るとやむを得ない部分もありますが、また、「○コミュニティ形成」がここに入っていてしっくり来ない部分もありますが、基本施策のタイトルとして観光と結びつく表現ではないので、違和感があります。「協働によるまちづくりの推進」と言うと、観光交流の促進よりももっと上のレベルの話なのかなという気がします。

一例というわけではありませんが、「協働による景観づくりの推進」とかであれば何となく観光をイメージして納得できるのですが、現状の具体的施策を見ると、観光と直接結び付かないようなものが体系の整理上やむを得ずここに入っているのだと思いますが、それをタイトルに持ってきてしまうと違和感があるので、観光の要素を入れた表現にした方が良いと思います。

(事務局)

現市総合戦略の「●おもてなし観光力の向上」の「おもてなし」は、流行り言葉だったのかなと思いましたが、確かに御指摘いただいたとおりだと思いますので、表現について検討したいと思います。

(委員長)

ただいま皆様に頂いた貴重な御意見等については、事務局で取りまとめていただきたいと思えます。

それでは、ほかに御意見、御質問等もないようですので、本日の協議は終了とさせていただきます。

最後にその他ということで、委員の皆様、又は事務局から何かありませんか。

ないようですので、進行を事務局に戻します。

《閉 会》

○閉会

以上